

第1号発刊によせて



代表理事 大槻 眞一

7月31日、日本政府は、「日本再生戦略」を閣議決定した。東日本の3・11大震災を経て、2010年の「新成長戦略」を見直したものである。この「日本再生戦略」の担い手として、中小企業の役割が重視されている。

具体的には、中小企業の海外展開を支援するなど、地域の核となる中小企業の発展・活躍をめざすとしている。

思えば、前回の「新成長戦略」策定時に、「中小企業憲章」が閣議決定され、「経済活力の源泉である中小企業が、その力を思う存分に発揮できるよう支援する」ことが基本原則の一つとなっていた。

今回の「戦略」は、中小企業が「日本再生」に果たす役割を担うものとして、一層重視されている。これからどのような中小企業政策が具体的に展開されるか期待されるところである。

KIACの理事会でも、中小企業の海外展開を支援する「センター」の設置が検討されており、機関紙の発刊とあわせて、まさに時宜を得たものと考えている。KIAC会員の皆様方のご支援とご努力をお願いしまして、ご挨拶とさせていただきます。

KIAC発足の経緯について

顧問 成田 欽史郎

会報の創刊に当たりKIAC発足の歴史やエピソードについて限られた紙面ではあるが、概略振り返って見たい。

平成16年9月から近畿経済産業局は産業支援型のNPO法人、組合法人、企業OB等と連携して「販路マッチングナビゲート事業」をスタート、(平成18年度からは近畿経済産業局とNBKとの協働事業)この事業の仕組みづくりや運営にあたっては、主要団

体の代表と当局が協働してこれに当たり、全国初の成功報酬型販路開拓事業として注目された。商品プレゼン会に参加した企業は延べ193社、内成約に繋がった企業が40社、4億円に上る販売実績を上げ、成功報酬型の販路開拓事業の全国モデル構築という点で、一定の成果を上げ又貢献が出来たと思う。

平成21年3月、当事業の終結とともに当事業は中小企業基盤整備機構の実施する「販路ナビゲーター創出支援事業」に統合されることとなった。販路マッチングナビゲート事業に参加した7団体は、近畿経済産業局のご助言も有り、過去5年にわたり培ってきた様々なノウハウや人的ネットワークを活かす方策について検討するため、同年2月に7団体の合意により「NPO連絡会」を立ち上げることとなった。7団体へのアンケートをもとに様々な議論を重ねた結果、同年9月には 前阪南大学学長 大槻眞一氏を代表理事にお迎えし、事務所スペースの提供を得て 任意団体「関西産業活性協議会」を設立する運びとなった。

又翌平成22年9月には、より信頼される支援活動の展開を目指して一般社団法人とし、本格的に活動を開始することとなった。

締めくくりに当たり、「販路マッチングナビゲート事業」に始まり各事業における近畿経済産業局及びNBK関係各位、公的支援機関やKIAC参加団体各位の心温まるご指導とご支援に対し心より敬意を表し又感謝を申し上げたい。



(設立時の理事会会員)

事業活動の概要

ビジネスマッチング事業

担当理事 富永安治

近畿経済産業局が主催した「販路ナビゲート事業」の趣旨をベースに事業を継承。

中小企業の経営課題の中で販路開拓のニーズは依然として大きなウエートを占めている状況で、中小企業が開発した商品のプレゼン会を2か月に1回（1回2社）実施し、KIAC 所属メンバーに販路開拓等の支援を委託している。所属6団体が輪番制でプレゼン企業の推薦及び準備を行いプレゼン後1年間フォローする。

各団体又は団体に所属する会員との間で契約を締結したのち支援活動を実施し、支援者への報酬は原則成果報酬によって行う。

今後の強化策として支援企業情報のHPへの活用による常時化、広範化や中小企業支援ネットワーク事業の活用を推進する。

また、支援企業の優れたコア技術を国(近畿経済産業局)が推進している戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)に申請支援を行って、より効果的な販路開拓に繋ぐための活動を行っている。

専門家派遣事業

担当理事 野田 浩志

中小企業が抱える製品・技術開発、販路開拓、経営問題など様々な経営課題を KIAC の会員7団体に登録されている約 600 名の企業 OB が現役時代に培われたさまざまな業界の経営、技術開発、ものづくり、販売マーケティング等幅広い経験、知識、技術、人脈を活かして解決の支援をするものです。

特に、現下の円高環境の中を生き抜かんとする中小企業の海外展開の支援にも力を入れています。

ご相談には近畿各地に活動拠点を置く会員7団体や阪南大学中小企業ベンチャー支援センター、公的な支援機関にご一報ください。必要に応じて上記支援機関と連携して対応します。

キャリア教育事業

担当理事 山崎健一郎

新卒学生の就職氷河期が続く中、文部科学省が大学

設置基準を改正（平成23年4月施行）し大学におけるキャリアガイダンス（職業指導）の推進を強化することとなった。一方、中小企業では採用難という状況が続いている。

大学では中小企業の経営者による講座や、企業OBによるキャリア教育など様々な取組が行われている。

次世代を担う人材の育成は、我々企業OBの大きな責務であるとの考えから大学との連携によるキャリア教育支援に取り組んでいる。

具体的には大阪工業大学への講師派遣や帝塚山大学はじめ6大学へのキャリア教育提案及び講師紹介等を行って来た。平成24年度は、中小企業就職者をフォローするプログラムの検討を計画している。

KIAC の強みである「幅広い分野の多様な専門家集団ネットワーク」を活かした取組を推進して行きたい。

海外支援事業

担当（事務局長兼務） 鳥居純一

海外事業の実績は H23 年度には近経局の『中小企業の海外展開に係る施策ニーズ把握のための緊急調査』と(財)大阪国際経済振興センター (IBPC) の『海外展開支援プロジェクト事業』の二つの案件を受託。共に海外展開に関する中小企業の支援ニーズを調査する目的で各企業を訪問し聞き取り調査を実施するもので、効率的且つ興味ある調査結果を引き出す事ができ、双方から高い評価を得ることができた。

今年度は近経局から中小企業の海外展開に対する民間支援組織の構築提案の打診を受け『(仮称)KIAC 海外展開サポートセンター』として H24 年度下期には運用を開始する方向で検討を進めている。

海外展開に関する公的支援機関は多々あるが、実務面に於ける公的機関の特定企業に対する支援では限界があり、民間組織によるスムーズな支援体制が求められている。そこで海外での豊富な実務経験を有する多数の大手企業OBを抱える KIAC が上記サポートセンターを創設し、これらニーズに対する的確な支援活動を行う予定だ。

課題は、センターの認知度向上、並びに会員メンバーの拡充、特に比較的若い企業OBの人員確保が求められる。

いずれにせよ海外支援は今後大いにニーズ拡大が期待できる楽しみな事業の一つである。

オープンイノベーション事業 (OI 事業)

担当理事 神吉正弥

最近、研究開発の一手法として「オープンイノベーション (OI)」を採用する企業が増えてきています。OI とは「企業内部と外部のアイデアなど資源を有機的に結合させ、価値を創造させること」です。

日本では実質的に数年前から大阪ガスなどが始めたばかりであり、未だ広く活用されている段階ではないものの、急速な広がりを見せ始めています。

KIAC では、2010 年度から近畿経済産業局から受託し、調査事業として取組んできました。今年度も平成 24 年度「オープンイノベーション事業推進のための普及啓発調査」として受託し取組みを開始した。

今年度は、次の 3 つの事業を行います。

1. アンケート調査

研究開発のニーズを発信する大手・中堅企業を対象として、OI に関する実態を把握し、広く普及啓発するためのヒントを得るために行います。対象企業は近畿圏に本社を有する製造業などの上場企業と未上場企業（売上高 100 億円以上）の 450 社です。

2. シンポジウム開催

OI を近畿圏で実施するに当たり、活用したい企業らに普及するためのものであるが、近畿の中小企業支援センターなどの公的組織を連携して実施するネットワークを構築するキックオフでもあります。

基調講演や成功事例・先進的取組み事例などの講演のほかパネル討論なども行って、神戸商工会議所が私共と開発した OI・ウェブサイト「マッチングプラザ」の普及も図ります。

3. マッチング実施

上記アンケートの回収企業からニーズ企業数社を選定し、そのニーズにマッチするシーズを探し出し、KIAC のコーディネータがマッチングし成約を目指す活動を実施します。この活動には、・ニーズの選定、・多くのシーズの収集・選定、・マッチングの方法の検討などを通じて、多くの企業が取組める OI のあり方を提言することを考えています。

KIAC / 産学連携事業

担当理事 吉田丹治

産学 (官関連も含む) 連携に関する諸事業に参画し、支援・貢献に資する事業です。

スタート間もない黎明期でも有り、近経局をはじめ、中小企業を中心とする国や出先機関や地方自治体が推進する関連案件の内、対応可能なものに限定して参画しています。

目下の参画案件は、昨 2011 年度に、経産省管轄の「成長産業・企業立地促進等事業」の助成制度に基づく、「京都市・島本町・高槻市地域、産学公連携事業」(推進事業主体者は高槻商工会議所) に、KIAC が支援参画の前提で採択され(略称は K S T 事業)、KIAC 派遣の推進コーディネータ 3 名による地域内 200 社の企業ニーズ調査と別担当による大学シーズ 100 件の選定を行いました。

本年度は、残念ながら不採択となったが(当初 K S T 受託事業は原則連続 3 年度ながら東日本大震災復興関連優先や総予算枠等の事情から) 別の支援補助金制度を活用し産学、産々マッチング件数については申請に近い成果達成に挑戦すべく、昨年度の 3 名のコーディネータを中心に推進を開始して居ます。

セミナー事業

担当理事 増本 光男・加藤 正芳

今年度は、年間 1 回開催に変更され、あらためてより周到に事前の構想を纏めた上、諸準備を行い充分な関係方面への広報宣伝の下、所定の成果を挙げることが望まれます。会場については先ず参加者の来場至便性を優先することで、大阪駅周辺の会場を候補としています。

KIAC 事業も 3 期目に入り事業内容は次第に充実がみられ、必然的に事務局要員の増強が必要である如く、傘下の諸団体とも一様に企業支援の幅が拡がり、次世代に繋がる中堅シニア級 企業 OB の充足が課題とされています。

今後の中小企業・中堅企業の成長を支援する具体的な施策として、ボリュームゾーンであるアジア・新興諸国市場の成長を如何に取込むかは、重要なテーマであり中小企業の活性化に柔軟な支援を行うことに加えて、アジア成長市場をはじめとする国際取引促進や海外進出案件には、KIAC として積極的な支援を行うことが肝要となっています。

以上の観点から、KIAC セミナー 2012 のミッションは「国際性豊かなニューシニア層を充足し将来に備える」ことを基本とすることに致します

構成団体情報

平成 24 年 7 月現在

名称	連絡先	団体の特徴
NPO法人 商縁プラザ 代表 福井英志 会員数 25 (KIAC 理事 加藤正芳)	事務局 大阪市北区梅田 1-2-2-200 大阪駅前第 2 ビル 2 階 エンケ・エンタープライズ 内 Tel 050-5806-7231 メール office@shoen-plaza.com http://www.shoen-plaza.com/	2007年NPO法人新現役ネットから独立し、販路開拓・経営・技術支援など幅広く各種中小企業支援を展開。新現役ネットとのネットワークから首都圏など広域の活動が可能。
NPO法人 チャレンジ企業支援隊 代表 山崎健一郎 会員数 65	事務局 奈良県生駒市辻町 879-5 Tel 0743-73-1676 メール gms@npo-gms.com http://www.npo-gms.com/	パナソニックOBが中心となり2003年に設立。その後幅広く各業界から多様な人材が参加。会員が人的ネットワークと、それぞれの専門知識や経験を活かし中小・ベンチャー企業の各種経営支援、地域産業の活性化、魅力ある町づくり等幅広い活動を展開。
組合法人 近畿産業技術クラスター協同組合 代表 富永安治 会員数 17	事務局 吹田市朝日町 15-24 大田ビル 303 号室 Tel 06-7175-4980 メール http://www.kstc.jp/	2004年に設立。先端企業OBからなる技術者エキスパート集団がクラスターを形成し、中小・ベンチャー企業のモノづくり支援、技術サービス、販路マッチングなどを展開。
NPO法人 産業人OBネット 代表 野田 浩志 会員数 100	事務局 神戸市中央区花隈町 7-16 保健会館 3 階 Tel 078-341-3052 メール info@sanobnet.jp http://www.sanobnet.jp	主として兵庫・大阪在住の企業OBや中小企業診断士等、幅広い業界から多様な人材が参加。販路開拓、機械系製品開発支援、各種出前講座などを推進。
有限責任事業組合 G-MAC LLP 代表 増本 光男 会員数 7	事務局 大阪市北区野崎町 6-8 ノース梅田ビル 5 階 Tel 06-6363-0861 メール info@gmac-group.com http://www.gmac-group.com/	2007年NBKの販路コーディネート事業参加メンバーが中心となり設立。中小企業支援を目的とし、調査・研究・企画立案などシンクタンク機能のほか、財務会計、マーケティング、技術評価、海外事業などを対象とした支援を展開。
NPO法人 京都シニアベンチャークラブ連合会 (KSVU) 代表 栗田 昂 会員数 365 (KIAC 理事) 吉田丹治	事務局 京都市下京区中堂寺南町 134 (財)京都高度技術研究所内 Tel 075-315-6639 メール info@ksvu.or.jp http://www.ksvu.kyoto-sb.ne.jp/	京都ならではの独自技術を持った企業や行政機関等のOBグループ8団体で構成。会員の専門技術、専門知識、社会経験を、地域産業や経済、教育そして健康などへ幅広く活用すると共に、高齢者の社会参画の促進を通じて京都地域を始め広く社会に貢献することを目的とする。
有限責任事業組合 プロエンジェル会 LLP 代表 大森 敏弘 会員数 12 (KIAC 理事) 宮田 實	事務局 大阪市西区立売堀 1-2-5 富士フォレストビル 7 階 Tel 06-6533-1225 メール http://www.proangel.com	大手企業等で活躍してきたOB、現役専門分野で業を営む者及び法人等が企業を対象に販売促進、経営全般のコンサルティング事業を行うことを目的とする。 活動分野は先端技術の普及、産官学連携促進、外部の連携組織との交流を通じて地域経済の活性化を図るなど公益の促進に寄与することを目指しています。
合計 (7 団体)	591 名	